

地域間人口移動の動向*

岡 崎 陽 一

目 次

1 序 論

2 大都市圏と地域ブロック間の人口交流

(1) 大都市圏から各地域ブロックへの流出入口

(2) 各地域ブロックから大都市圏への流出入口

3 大都市圏へ流入する人口の分析

1 序 論

戦後の地域間人口移動の動向を『国勢調査』、『住民基本台帳移動人口報告』、『学校基本調査』など信頼度の高い既存統計を利用して概観する作業は、すでに本機関紙第109号(昭44.1)および第124号(昭47.10)において発表した¹⁾が、今回の報告はいわばその続編である。これら既発表の論文では、地域間人口移動のうち府県を大都市圏と非大都市圏に二分した地域についての移動を分析したが、今回は非大都市圏をさらに12ブロックに分割し、各ブロックと大都市圏との人口交流および各ブロック間の人口交流を新たに分析した。その分析結果を説明するに先立って、既に発表した結果を要約しておこう。

(1) 戦後注目されている、東京、大阪、名古屋とその周辺を含む既成大都市地域への人口集中は、長期的にみれば、戦前からの人口移動傾向の継続である。しかし、戦後、移動量が一段と増加したこと、また送出地域の人口再生産力が低下したことのために、人口移動の影響が顕在化し、一方では流入地域における過密問題を生みだし、他方では流出地域における過疎問題を生みだすにいたった。

(2) 戦後とりわけ昭和30年以後の人口移動の推移をみると、30年代前半期には移動数500万台、移動率5%台に止まっていたが、30年代後半期になると移動数700万台、移動率7%台までかなりのテンポで上昇した。しかし、昭和40年代に入ると、移動数、移動率ともに上昇をつづけたものの、30年代後半期に比べると明らかにテンポが鈍化した。このように戦後地域人口移動は3段階を区別することができる。

(3) 戦後人口移動がこのような段階的変化を示したことの意味は、その内容に立ち入ってみることによってはじめて明らかにされるが、まず第1段階として府県間移動を、(a) 大都市圏内移動、(b) 大都市圏から非大都市圏への移動、(c) 非大都市圏から大都市圏への移動および (d) 非大都市圏内移動の4つの種類に分類してみると次の事実が明らかになる。

(a) 大都市圏内移動は移動数、移動率ともに、30年以降47年まで停滞することなく増加している。そしてこの種の移動は30年代はじめに府県間移動総数の25.3%を占めていたのが、47年には32.8%を占

* 本報告に用いた統計資料の収集および加工は、主として、人口移動部須田トミ技官によるものである。

1) 岡崎陽一・須田トミ「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』第109号(昭44.1)、同「最近の人口移動に関する統計的分析」『人口問題研究』124号(昭47.10)。

表 1 三大都市圏からみた非大都市圏からの転入人口、転出人口および転入超過人口

年次	転入				転出				東京
	東京	中京	阪神	合計	東京	中京	阪神	合計	
昭和29	477,867	72,415	237,750	788,032	220,111	48,543	133,978	402,632	257,756
30	444,294	68,095	225,893	738,282	209,640	45,028	130,785	385,453	234,654
31	439,927	81,988	221,273	743,188	192,811	40,337	108,843	341,991	247,116
32	491,016	92,351	282,836	866,203	196,381	48,139	114,295	358,815	294,635
33	485,599	78,871	250,058	814,528	212,880	52,489	127,306	392,675	272,719
34	514,091	95,726	269,813	879,630	213,747	51,105	124,453	389,305	300,344
35	556,384	126,479	316,609	999,472	223,276	54,602	127,774	405,652	333,108
36	601,504	140,391	361,816	1,103,711	242,267	65,779	140,887	448,933	359,237
37	650,339	149,088	384,258	1,183,685	285,979	77,016	173,237	536,232	364,360
38	666,843	164,143	377,310	1,208,296	312,494	83,815	192,767	589,076	354,349
39	667,235	168,568	381,320	1,217,123	339,874	92,248	207,259	639,381	327,361
40	672,570	151,531	361,751	1,185,852	374,995	99,167	231,090	705,252	297,575
41	655,424	137,181	345,376	1,137,981	389,516	100,035	242,551	732,102	265,908
42	658,284	142,253	353,566	1,154,103	403,175	100,676	246,342	750,193	255,109
43	687,611	150,316	364,567	1,202,494	428,866	102,793	252,692	784,351	258,745
44	705,633	160,614	386,106	1,252,353	455,682	105,830	265,142	826,654	249,951
45	724,719	162,354	375,519	1,262,592	476,673	108,803	284,072	869,548	248,046
46	706,548	152,847	354,775	1,214,170	501,048	116,304	308,039	925,391	205,500
47	662,640	136,452	328,371	1,127,463	503,767	112,726	298,283	914,776	158,873

〔資料〕 総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』

め、もっとも大きな移動の流れになった。(b) 大都市圏から非大都市圏への移動もまた、観察期間全体を通じて、移動数、移動率ともに増加している。そしてこの種の移動は、30年代はじめに総数の17.3%を占めていたのが、47年には22.1%に増大した。(c) 非大都市圏から大都市圏への移動は、移動数、移動率ともに39年ごろまで急速に増加したが、移動数はそれ以後数年の間むしろ減少し、その後再び増加している。これを移動率についてみると、30年代末期にピークに達し、その後47年に至ってもそのピークを回復していない。そしてこの種の移動は、30年代はじめに総数の33.1%を占めていたが、次第に低下して、47年には27.1%まで下がった。最後に(d) 非大都市圏内移動は、移動数、移動率とも全期間を通じて増加しているが、非大都市圏に含まれる人口自体が相対的に減少していることもあって、移動総数に占める割合は30年代はじめの24.3%から47年の17.9%に低下した。

(4) 上述の4種類の人口移動のうち、大都市圏内移動をさらに分類して、自圏内移動すなわち東京、阪神、中京の各大都市圏に含まれる都府県相互間の移動と他圏間移動すなわち異なる大都市圏間の移動に分けてみると、自圏内移動数は30年代はじめの42万9000人から増加の一途をたどって46年の101万9000人に増加し、大都市圏内移動のうち30年代はじめには76.2%、46年には75.4%を占めている。他圏間移動数も30年代はじめの13万5000人から46年の33万2000人に増加しているが、そのウエイトは30年代はじめに23.9%、46年に24.6%を占めているにすぎない。このように大都市圏内移動のなかで自圏内移動は大きなウエイトを占め、またその実数の増加もいちじるしいが、その中身を見ると注目すべき変化がみとめられ、たとえば30年代はじめには東京圏でいえば埼玉県、千葉県のような周辺県から東京都への求心的移動が主流であったが、30年代半ば以降、逆に東京都から埼玉県、千葉県への遠心的移動が主流になった。このような方向の逆転は、阪神圏や中京圏ではそれほど顕著ではない

(単位：人)

転 入 超 過		
中 京	阪 神	合 計
23,872	103,772	385,400
23,067	95,108	352,829
41,651	112,430	401,197
44,212	168,541	507,388
26,382	122,752	421,853
44,621	145,360	490,325
71,877	188,835	593,820
74,612	220,929	654,778
72,072	211,021	647,453
80,328	184,543	619,220
76,320	174,061	577,742
52,364	130,661	480,600
37,146	102,825	405,879
41,577	107,224	403,910
47,523	111,875	418,143
54,784	120,964	425,699
53,551	91,447	393,044
36,543	46,736	288,779
23,726	30,088	212,687

が、しかし潜在的にはみとめられる。

(5) 大都市圏と非大都市圏の間の人口移動が上述のように推移している結果、大都市圏からみた非大都市圏への人口の転入、転出および転入超過は表1のように変化している。この表1によると、非大都市圏から大都市圏への人口流入は合計として、昭和39年に一旦ピークに達し、40年代に入って一時停滞し、再び増勢に転じているが、この推移は東京圏、中京圏、阪神圏のそれぞれについて個別的にみとめられる。また大都市圏から非大都市圏への人口流出は合計でみると全期間を通じて増加しているが、この傾向も三つの大都市圏のそれぞれについて個別的にみとめられる。したがって、大都市圏への転入超過数は、合計でみた場合昭和36年がピークでその後減少しているが、東京圏では昭和37年がピーク、阪神圏では、36年、中京圏では38年がピークであり、ピークの時点にズレはあるが、かたちとしてはそれぞれの大都市圏について共通のものがみとめられる。

2 大都市圏と地域ブロック間の人口交流

これまで地域を大都市圏と非大都市圏に二分割してその間の人口移動の推移をみてきたが、さらに一步進めて、非大都市圏をもう一段細かく分割した。そのさい問題は、非大都市圏をどのように分割するかであり、実際この問題はきわめて困難な問題である。あらかじめブロックの特徴が明らかであれば簡単であるが、実は分割して行なった分析の結果、移動の観点からみたブロックの特徴が明らかになるはずであり、そこには循環論的困難が横たわっている。そのようなわけで、最善の分割法はありえないので、とりあえず別表のように12ブロックを区画した。後ほど明らかになるように、事実この分割によって、人口移動の観点からみて性格の異なるブロックをかなり正確に識別することができたのであり、この意味で一応役に立つ分割法とみることができよう。そこで次にこのような地域ブロックと大都市圏の間の人口移動について検討することにしよう。

東京大都市圏	(東京, 埼玉, 神奈川, 千葉)
中京大都市圏	(愛知, 岐阜, 三重)
阪神大都市圏	(大阪, 京都, 兵庫)

非大都市圏	
北海道	(北海道)
北東北	(青森, 岩手, 秋田)
南東北	(宮城, 山形, 福島)
北関東	(茨城, 栃木, 群馬)
北東陸山	(新潟, 富山, 石川, 福井)
東山	(山梨, 長野, 静岡)
京阪周辺	(滋賀, 奈良, 和歌山)
山陰	(鳥取, 島根)
山陽	(岡山, 広島, 山口)
四国	(徳島, 香川, 愛媛, 高知)
北九州	(福岡, 佐賀, 長崎, 大分)
南九州	(熊本, 宮崎, 鹿児島)

(1) 大都市圏から各地域ブロックへの流出入口

大都市圏から各地域ブロックへの流出入口数の推移は表2に示されている。この表2にあらわれている重要な特徴のひとつは、大都市圏からの流出入口がどのブロックに向っても例外なく増加していることである。北関東や京阪周辺のような大都市圏に隣接したブロックへの流出の増加は集計前にもある程度予見できたことであるが、大都市圏から遠くはなれた北海道や南九州への流出までもが同様

表2 大都市圏から各地域ブロックへの流出入口数

年次	北海道	北東北	南東北	北関東	北陸	東山	京阪周辺	山陰	山陽
昭和29	14,918	16,186	35,470	52,323	46,811	62,326	39,760	10,807	34,285
30	17,616	14,706	33,411	48,453	42,036	58,228	38,066	10,262	33,379
31	15,262	13,588	30,823	42,888	37,374	52,206	30,289	9,160	31,027
32	17,564	14,161	30,565	44,805	36,833	54,852	32,806	10,283	32,457
33	18,850	16,583	35,587	48,131	40,087	56,242	34,090	11,529	34,283
34	20,249	17,398	33,127	48,844	38,795	56,747	36,361	10,692	33,828
35	19,031	18,019	34,604	52,105	38,864	59,794	37,968	11,362	35,717
36	20,139	19,236	36,333	58,175	43,298	63,152	42,157	12,499	38,786
37	22,768	24,151	44,055	69,639	48,105	71,627	50,060	14,551	46,838
38	27,512	28,416	49,249	72,917	50,369	76,851	56,058	15,710	51,453
39	29,379	31,947	52,911	79,367	54,300	80,154	60,731	16,829	57,671
40	32,860	37,171	56,867	82,573	58,372	84,518	67,494	18,334	65,657
41	34,518	41,159	58,911	82,302	59,012	85,173	70,099	19,867	72,362
42	36,332	41,302	59,857	88,099	58,675	89,669	69,570	20,411	73,830
43	38,853	46,221	63,415	96,038	60,646	93,994	73,310	20,654	76,003
44	42,202	46,090	65,672	109,436	63,779	96,560	82,716	21,373	79,570
45	45,945	46,973	68,116	112,795	65,031	102,069	88,282	21,938	82,413
46	52,366	52,487	70,734	112,312	66,310	102,423	92,644	22,929	91,654
47	53,370	53,268	71,702	108,610	68,012	101,782	△ 93,211	23,067	86,755

表3 大都市圏から地域ブロックへの移動率

年次	昭和29	30	31	32	33	34	35	36
非大都市圏計	0.72	0.68	0.60	0.63	0.69	0.69	0.72	0.79
北海道	0.32	0.37	0.32	0.39	0.38	0.41	0.38	0.40
北東北	0.39	0.35	0.28	0.34	0.40	0.41	0.43	0.46
南東北	0.69	0.65	0.74	0.59	0.69	0.64	0.68	0.72
北関東	1.01	0.93	0.83	0.86	0.93	0.95	1.02	1.13
北陸	0.90	0.81	0.72	0.71	0.77	0.75	0.75	0.84
東山	1.15	1.07	0.95	1.00	1.03	1.03	1.09	1.14
京阪周辺	1.53	1.45	1.16	1.26	1.31	1.40	1.46	1.61
山陰	0.71	0.67	0.60	0.68	0.76	0.71	0.77	0.85
山陽	0.64	0.62	0.57	0.60	0.63	0.62	0.66	0.72
四国	0.78	0.73	0.62	0.62	0.73	0.72	0.74	0.84
北九州	0.37	0.38	0.36	0.39	0.42	0.41	0.45	0.54
南九州	0.56	0.57	0.49	0.55	0.66	0.61	0.65	0.78

〔注〕 移動率は各地域ブロックの人口に対するもの。

に増加していること、およびその増加テンポが大きいことは意外であった。このような人口流出がいったいどんな種類の人口によって構成されているのか、また流出の理由は何かを問うことはきわめて興味のある課題である。

表2の流出人口数を各ブロックの人口で割って計算した移動率が表3に示されているが、各ブロックとも移動率は高まってきているものの、移動率の水準には大きな差異がある。昭和47年時点で見

(単位：人)

四 国	北九州	南九州	合 計
33,076	28,707	27,964	402,633
31,024	29,440	28,832	385,453
26,228	28,299	24,847	341,991
26,235	30,716	27,538	358,815
30,508	33,486	33,299	392,675
29,970	32,885	30,409	389,305
30,481	35,415	32,292	405,652
34,422	42,288	38,448	448,933
43,676	52,491	48,271	536,232
47,254	60,291	52,996	589,076
48,688	69,038	58,366	639,381
54,071	80,662	66,673	705,252
55,446	83,158	70,092	732,102
58,558	84,468	69,422	750,193
60,037	86,766	68,414	784,351
61,642	88,057	69,557	826,654
63,205	97,941	74,840	869,548
68,133	108,528	84,871	925,391
60,093	106,947	87,959	914,776

て、京阪周辺への移動率は3.2%、北関東への移動率は2.06%と高く、北海道への移動率は1.01%、北陸への移動率は1.29%と低い。概して西日本のブロックへの移動率が相対的に高く、東日本のブロックへの移動率が相対的に低いといえるであろう。

(2) 各地域ブロックから大都市圏への流出口

各地域ブロックから大都市圏への流出人口数の推移は表4に示されている。この場合は、前述の大都市圏からの流出人口の場合とちがって、ブロックごとの差異がかなり明瞭である。合計でみた場合は、すでにのべたように、昭和39年がピークでその後一時減少し、最近の数年において再び増加しているが、ブロックごとにみた場合はこのような一般的変動のパターンを保持しながらも、それぞれ異なったかたちの変動を示しており、そのなかにおいてとくに次の二つのタイプ分けをすることができる。そのひとつは、全期間を通じて流出人口数が増加しているタイプで、北海道、北東北、東山、北九州、南九州がそれに属する。もうひとつは、30年代末ごろまで流出が増加し、その後減少しているタイプであって、北関

(単位：%)

37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
0.95	1.05	1.14	1.26	1.31	1.34	1.40	1.47	1.55	1.64	1.61
0.45	0.54	0.57	0.50	0.67	0.70	0.75	0.81	0.89	1.01	1.03
0.58	0.69	0.77	0.91	1.01	1.01	1.14	1.14	1.16	1.31	1.33
0.87	0.98	1.06	1.14	1.18	1.20	1.27	1.32	1.37	1.42	1.43
1.35	1.42	1.54	1.60	1.59	1.69	1.83	2.06	2.10	2.06	1.97
0.93	0.98	1.05	1.14	1.15	1.15	1.18	1.25	1.27	1.29	1.32
1.29	1.38	1.43	1.50	1.51	1.58	1.65	1.68	1.76	1.75	1.72
1.91	2.12	2.28	2.51	2.59	2.55	2.65	2.95	3.10	3.20	3.15
1.00	1.09	1.19	1.31	1.44	1.49	1.52	1.58	1.64	1.72	1.73
0.87	0.95	1.07	1.21	1.33	1.35	1.38	1.43	1.47	1.61	1.51
1.08	1.18	1.22	1.36	1.41	1.49	1.53	1.58	1.62	1.74	1.53
0.67	0.78	0.90	1.06	1.09	1.22	1.14	1.16	1.30	1.43	1.41
1.00	1.11	1.23	1.42	1.50	1.49	1.49	1.53	1.67	1.91	1.99

表 4 各地域ブロックから大都市圏への流出人口数

年次	北海道	北東北	南東北	北関東	北陸	東山	京阪周辺	山陰	山陽
昭和29	27,962	36,692	86,374	113,323	95,263	109,132	62,034	20,697	61,076
30	26,929	33,245	76,961	102,042	84,770	101,890	58,525	21,449	60,770
31	26,002	35,594	79,544	98,865	80,487	101,728	54,216	23,274	60,264
32	31,521	43,911	90,634	109,974	88,434	109,596	61,001	28,230	69,252
33	30,789	42,191	85,116	107,525	85,325	104,987	57,265	24,682	66,348
34	31,032	46,699	93,509	111,614	88,814	108,827	58,278	28,666	71,353
35	39,842	55,727	104,276	110,546	87,863	109,206	60,215	30,573	80,028
36	51,032	66,809	110,252	109,841	94,316	110,600	62,253	32,411	88,871
37	56,580	76,417	117,914	117,566	101,600	113,716	68,697	35,399	94,586
38	67,499	77,248	115,265	121,451	100,662	113,771	69,776	35,836	99,553
39	62,171	82,356	113,114	122,721	101,609	114,007	72,591	36,423	98,235
40	63,962	83,426	111,192	123,385	102,545	116,784	73,446	36,316	95,669
41	60,218	79,171	106,841	121,821	101,152	116,324	74,114	35,181	95,779
42	71,615	81,921	101,551	113,406	99,335	114,146	72,508	34,022	97,291
43	78,372	86,501	104,729	114,486	102,496	119,128	73,060	33,419	97,850
44	89,550	89,365	106,474	111,439	102,035	123,093	77,674	33,942	100,941
45	105,270	93,640	106,458	109,135	99,365	120,875	75,805	33,301	100,237
46	97,384	93,524	108,971	109,558	97,468	117,288	76,160	31,500	99,230
47	84,864	86,389	101,437	107,432	91,886	115,568	74,178	28,428	93,153

表 5 地域ブロックから大都市圏への移動率

年次	昭和 29	30	31	32	33	34	35	36
非大都市圏計	1.40	1.30	1.31	1.53	1.43	1.55	1.76	1.95
北海道	0.60	0.57	0.54	0.65	0.62	0.62	0.79	1.01
北東北	0.89	0.80	0.85	1.05	1.01	1.11	1.33	1.59
南東北	1.68	1.49	1.54	1.76	1.65	1.82	2.04	2.17
北関東	2.18	1.96	1.90	2.12	2.08	2.17	2.15	2.14
北陸	1.84	1.63	1.55	1.70	1.64	1.71	1.69	1.82
東山	2.01	1.87	1.86	2.00	1.91	1.98	1.98	2.00
京阪周辺	2.38	2.23	2.07	2.34	2.20	2.24	2.31	2.38
山陰	1.36	1.40	1.52	1.86	1.64	1.92	2.06	2.21
山陽	1.14	1.13	1.11	1.28	1.22	1.32	1.48	1.64
四国	1.44	1.36	1.35	1.79	1.62	1.74	2.12	2.28
北九州	0.73	0.75	0.77	0.92	0.86	1.03	1.59	2.03
南九州	1.16	1.10	1.29	1.71	1.48	1.74	2.19	2.54

東、南東北がそれに属する。それ以外に、変化が小さくて、どちらのタイプにも含めることのできないブロックがある。

なお、地域ブロックから大都市圏への移動率（表5）においても、同じような特徴をみとめることができる。

(単位：人)

四 国	北九州	南九州	合 計
60,813	56,768	57,898	788,032
57,824	58,320	55,557	738,282
57,001	60,716	65,497	743,188
75,045	72,370	86,235	866,203
67,658	68,345	74,297	814,528
72,187	81,606	87,045	879,630
87,239	125,519	108,438	999,472
93,013	159,716	124,597	1,103,711
99,820	166,786	134,640	1,183,721
96,385	178,773	132,077	1,208,296
95,523	181,091	137,282	1,217,123
93,580	155,818	129,729	1,185,852
92,298	138,151	116,931	1,137,981
92,987	152,788	122,533	1,154,103
94,552	165,369	132,532	1,202,494
98,017	176,900	142,923	1,252,353
90,363	177,796	150,347	1,262,592
86,918	158,580	137,589	1,214,170
77,886	144,992	121,247	1,127,463

地域ブロックから大都市圏への流出超過人口

以上、大都市圏から地域ブロックへの流出人口とその反対の移動人口についてみたが、最後にその差として計算される地域ブロックから大都市圏への流出超過人口の推移をみよう。

表6に示されているように、ここではブロックを2つのタイプにはっきりと分けることができる。ひとつは、北関東と京阪周辺に顕著にみとめられるタイプで、ここでは最近、大都市圏からの流入が流出を超過するようになった。これら北関東と京阪周辺ほどではないが、大都市圏への流出超過が最近目にみえて減少しているいくつかのブロックがある。南東北、山陰、山陽、四国、北九州がそれである。これに対比されるのは、大都市圏への流出超過が最近になってもほとんど減少していないか、むしろ増加しているブロックである。それは北海道、北東北、南九州である。

以上、大都市圏と地域ブロック間の人口交流の推移をみたが、その結果、これまで非大都市圏として一括されていた地域のなかで、大都市圏との間の人口の流出・流入のバランスにおいて、一方で最近、転入超過に転じた

(単位：%)

37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
2.10	2.15	2.17	2.12	2.03	2.06	2.14	2.23	2.25	2.15	1.99
1.11	1.32	1.21	1.24	1.16	1.38	1.51	1.72	2.03	1.88	1.63
1.83	1.86	2.00	2.03	1.94	2.01	2.13	2.20	2.32	2.33	2.15
2.34	2.29	2.26	2.23	2.15	2.04	2.10	2.14	2.14	2.18	2.03
2.29	2.36	2.38	2.38	2.36	2.18	2.18	2.10	2.03	2.01	1.95
1.97	1.95	1.97	1.99	1.97	1.94	2.00	1.99	1.93	1.90	1.78
2.05	2.05	2.04	2.08	2.07	2.01	2.09	2.14	2.09	2.00	1.96
2.62	2.64	2.73	2.73	2.74	2.65	2.64	2.77	2.66	2.63	2.51
2.44	2.50	2.57	2.60	2.55	2.48	2.46	2.51	2.49	2.36	2.14
1.75	1.84	1.81	1.76	1.76	1.78	1.77	1.81	1.78	1.75	1.62
2.47	2.40	2.39	2.36	2.34	2.37	2.42	2.51	2.32	2.23	1.99
2.14	2.31	2.36	2.04	1.81	2.00	2.17	2.33	2.35	2.09	1.91
2.78	2.76	2.89	2.76	2.50	2.64	2.88	3.15	3.36	3.10	2.75

地域あるいはその方向への動きが顕著になってきた地域が浮び上がっていると同時に、他方では依然として従来どおり転出超過がつづいている地域があって、それらの間にいわば明暗の差が認められる。

そこで、この点をもう一步つっこんで確かめるために、各ブロック相互間の人口交流の状況を検討し、ブロック間の人口争奪戦における強弱という観点からブロックの性格のちがいを明らかにしてみよう。その結果を、昭和40年以降についていうと次のようになっている。

表6 各地域ブロックから大都市圏への転出超過人口

年次	北海道	北東北	南東北	北関東	北陸	東山	京阪周辺	山陰	山陽
昭和29	13,044	20,506	50,904	61,000	48,452	46,806	22,274	9,890	26,791
30	9,313	18,539	43,550	53,589	42,734	43,662	20,459	11,187	27,391
31	10,740	22,006	48,721	55,977	43,113	49,522	23,927	14,114	29,237
32	13,957	29,750	60,069	65,169	51,601	54,744	28,195	17,947	36,795
33	11,939	25,608	49,529	59,394	45,238	48,745	23,175	13,153	32,065
34	10,783	29,301	60,382	62,770	50,019	52,080	21,917	17,974	37,525
35	20,811	37,708	69,672	58,441	48,999	49,412	22,247	19,211	44,311
36	30,893	47,573	73,919	51,666	51,018	47,448	20,096	19,912	50,085
37	33,812	52,266	73,859	47,927	53,495	42,089	18,637	20,848	47,748
38	39,987	48,832	66,013	48,534	50,293	36,920	13,718	20,126	48,100
39	32,792	50,409	60,203	43,354	47,309	33,853	11,860	19,594	40,564
40	31,102	46,225	54,325	40,812	44,173	32,266	5,952	17,982	30,012
41	25,700	38,012	47,930	39,519	42,137	31,151	4,015	15,314	23,417
42	35,283	40,619	41,694	25,307	40,660	24,477	2,938	13,611	23,461
43	39,519	40,280	41,314	18,448	41,850	25,134	△ 250	12,765	21,847
44	47,348	43,275	40,802	2,003	38,256	26,533	△ 5,042	12,569	21,371
45	59,325	46,667	38,342	△ 3,660	34,334	18,806	△ 12,477	11,363	17,824
46	45,018	41,037	38,237	△ 2,754	31,158	14,865	△ 16,484	8,571	7,576
47	31,494	33,121	29,735	△ 1,178	23,874	13,786	△ 19,033	5,361	6,398

他ブロック(非大都市圏のみ)との間の流出入の結果、転入超過になっているのは、南東北、東山、京阪周辺、山陽の各ブロックであり、逆に転出超過になっているのは、北海道、北東北、北陸、山陰、四国、北九州、南九州である。

このうち、北海道は昭和37年まで転入超過であったが、その後(40年をのぞいて)転出超過に転じ、また南東北は昭和40年まで転出超過であったが、その後転入超過に転じた。

3 大都市圏へ流入する人口の分析

これまで大都市圏と非大都市圏間の人口移動を分析し、その結果さらに分析を深めるべきいくつかの点が明らかになったが、そのなかで大都市圏へ流入する人口の性格を明らかにするためのデータをいくつか提示してみよう。

そのひとつは、移動人口の年齢に関するデータである。移動人口の年齢については、すでに国勢調査生残率法(Census Survival Ratios Method)を用いて計算したコーホート別の純移動数および純移動率に基づく研究が発表されている²⁾。しかし、ここでは純移動ではなくて、とくに流入・流出別の移動人口の年齢を明らかにしようとした。その目的は、大都市圏への流入人口と流出人口はいろいろの指標からみて質的にちがっていると考えられ、その点を明らかにすることが重要であるが、そのひとつは年齢を検討することにより達せられると考えたからである。

昭和35年国勢調査の調査項目に含まれた一年前の常住地に関する調査は、これを国勢調査時の常住地と比較することによって、正確に一年間の移動を知ることができる(ただし、反復移動や迂回移動を知ることにはできない)が、幸いこのデータは年齢別に集計・公表されている。

2) 西川俊作「最近10年の地域間労働移動」『経済評論』昭和48. 8.

(単位：人)

四 国	北九州	南九州	合 計
27,737	28,061	29,934	385,399
26,800	28,880	26,725	352,829
30,773	32,417	40,650	401,197
48,810	41,654	58,697	507,388
37,150	34,859	40,998	421,853
42,217	48,721	56,636	490,325
56,758	90,104	76,146	593,820
58,591	117,428	86,149	654,778
56,144	114,295	86,369	647,489
49,131	118,482	79,081	619,220
46,835	112,053	78,916	577,742
39,509	75,156	63,056	480,600
36,852	54,993	46,839	405,879
34,429	68,320	53,111	403,910
34,515	78,603	64,118	418,143
36,375	88,843	73,366	425,699
27,158	79,855	75,507	393,044
18,785	50,052	52,718	288,779
17,796	38,045	33,288	212,687

表7は、これを利用して、大都市圏への流入人口および大都市圏からの流出人口を年齢別に示したものである。この表7によると、大都市圏への流入人口の年齢構成は、その39.3%が15～19歳層、24.1%が20～24歳層、また11.4%が25～29歳層で、この三つの年齢層で総数の73.8%を占めている。そしてその平均年齢は23.3歳である。

反対に、大都市圏からの流出人口は、その29.4%が20～24歳層、17.6%が25～29歳層、16.0%が15～19歳層、さらに13.9%が30～39歳層で、大都市圏への流入人口と同様、若年層に集中しているということが出来るが、大都市圏への流入人口と比べると年齢の幅がひろがっている。1～14歳の子供人口も12.4%とかなりの割合を占め、この種の移動人口は家族もちがかなり多いことを示唆している。平均年齢は25.8歳で、前述の流入人口より2.5歳高くなっている。

これだけのデータから何らかの結論をのべることは危険であるが、大都市圏への流入人口と流出人口の内容が年齢的にみても異なっていることは明らかである。なお、表7の最下段に示されているように、転入超過人口

についてみると15～19歳層がほとんど半数を占め、20～24歳層と合わせるとおよそ70%を占める。このようなわけで、純移動の年齢をみた場合は、流入・流出別の年齢をみた場合とはちがった印象を得る結果になるであろう。

つぎに、移動人口の主流をなす新規学卒者の移動についてみよう。すでにのべたとおり、大都市圏への人口流入は昭和30年代末ごろがひとつのピークになり、40年代に入って数年間停滞し、再び増加に転じたという複雑な動きをみせている。この変化を説明するひとつの要因は、経済の好不況の波であると思われるが、もうひとつの要因は人口移動の主流であった中学卒および高校卒の就業者数が全国的に次第に減少し、各地域とも大都市圏に流出させる余力がおとろえてきたことである。

表8は、文部省『学校基本調査』による中学校卒および高校卒の就職者総数およびそのなかで非大都市圏から大都市圏へ就職した者の推移を示したものであり、あわせて労働省『雇用動向調査』により非大都市圏から大都市圏への就職者を学卒以外の一般未就業者と既就業者に分けてみたものである。

この表8によると、中学卒就職者総数は昭和38年がピークで以後減少をつづけており、これに対応して非大都市圏から大都市圏への就職者数も38年以降減少している。これが当時非大都市圏から大都市圏への流出人口数を減少させた原因である。もしこのとき採用者側で中学卒から高校卒への切り替えが行なわれていれば、中学卒と高校卒を合計した流出数は減少をまぬかれたであろうが、実際はその切り替えは数年のおくれをともなった。しかし、高校卒への切り替えによって再び流出数は増加したが、それも昭和43年がピークでその後減少をはじめた。

昭和43年をピークとして、高校卒の就職者数が全体としてへりはじめたとき、表8の右2欄に示されているように、新規学卒者以外の労働力で移動を可能なものへの切り替えが進んだとおもわれる。

表 7 大都市圏と非大都市圏との人口移動の年齢別集計

(単位：千人)

移動 類型	年 齢	東 京	中 京	阪 神	合 計	割 合	平均年齢
大都市圏 への流入人口	1 ~ 14 ^歳	46	12	33	92	8.6%	↓ 23.3歳
	15 ~ 19	227	64	125	417	39.3	
	20 ~ 24	132	28	95	256	24.1	
	25 ~ 29	66	17	38	121	11.4	
	30 ~ 39	45	15	30	91	8.5	
	40 ~ 49	21	7	13	41	3.9	
	50 ~ 59	13	3	9	25	2.3	
	60 ~ 69	7	1	4	12	1.1	
	70 ~ 79	3	0	2	6	0.5	
	80 以上	1	0	0	1	0.1	
合 計		561	149	351	1,106	100.0	
大都市圏 からの 流出人口	1 ~ 14 ^歳	20	5	14	40	12.4	↓ 25.8歳
	15 ~ 19	25	9	16	51	16.0	
	20 ~ 24	54	12	27	93	29.4	
	25 ~ 29	33	7	16	56	17.6	
	30 ~ 39	25	5	14	44	13.9	
	40 ~ 49	9	2	5	16	5.0	
	50 ~ 59	5	1	3	9	2.8	
	60 ~ 69	3	1	2	5	1.6	
	70 ~ 79	2	0	1	3	0.9	
	80 以上	0	0	0	1	0.2	
合 計		175	42	100	317	100.0	
大都市圏 への流入 超過人口	1 ~ 14 ^歳	26	7	19	52	7.0	—
	15 ~ 19	202	55	109	366	49.2	
	20 ~ 24	78	17	68	163	21.9	
	25 ~ 29	33	10	22	65	8.8	
	30 ~ 39	20	10	16	46	6.2	
	40 ~ 49	12	5	8	25	3.4	
	50 ~ 59	8	2	5	16	2.1	
	60 ~ 69	4	1	2	7	0.9	
	70 ~ 79	2	0	1	3	0.4	
	80 以上	1	0	0	1	0.1	
合 計		385	107	251	743	100.0	

資料：昭和35年国勢調査における1年前の常住地と調査時の常住地の比較による。

表 8 中卒，高卒，一般未就業者と既就業者の移動

(単位：人)

年次	中 学 卒		高 校 卒		非大都市圏から 大都市圏への就職者	
	就 職 者 数	非大都市圏 から大都市圏 への就職者	就 職 者 数	非大都市圏 から大都市圏 への就職者	一般未就業者	既 就 業 者
昭 和 37	652,400	166,973	649,253	124,900	—	—
38	763,844	184,662	626,065	120,566	—	—
39	697,687	176,046	557,106	113,256	23,900	72,400
40	624,731	159,027	700,261	145,412	54,300	127,300
41	522,475	125,009	902,826	174,148	41,500	124,100
42	445,681	104,616	941,366	182,392	45,400	169,800
43	385,550	91,654	942,953	188,339	59,000	170,100
44	324,262	79,023	882,349	183,454	62,000	187,700
45	271,266	66,938	816,716	178,262	77,100	252,200
46	221,457	56,530	760,217	173,860	62,500	185,600

〔資料〕 中学卒，高校卒は文部省『学校基本調査』，一般未就業者および既就業者は労働省『雇用動向調査』
(但し大都市圏の中に静岡を含む)。

一般未就業者および既就業者で非大都市圏から大都市圏へ就職するものが40年代に入って増加しているのがそれを裏づけている。これによって，移動し易いものからはじまって次第に移動の困難な層へ移動者の重点が移されていることが明らかになった。

最後に，大都市圏への流入人口の出身地を大都市圏の中心からの距離別に集計した結果を示しておこう。表9は，東京大都市圏の場合は東京都庁を中心とし，阪神大都市圏の場合は大阪府庁を中心として，それと各県庁所在地との直線距離別に流入人口の割合を計算したものである。

この表9によると，東京圏，阪神圏とも，昭和30年代のはじめ頃には比較的近距离からの流入する割合が大きかったが，年次がたつにつれて遠距離から流入する割合が増大していることが明らかに示されている。

これは，すでにみたように，最近，大都市圏に隣接した地域はそれら自身の人口吸引力が強まっており，これらの地域から人口を吸引することが困難になったため，やむをえずより遠距離の地域に供給源を求めるようになったことを反映しているものと思われる。

さきに中卒から高卒へ，さらに一般未就業者から既就業者へと供給源の切り替えが行なわれたことを指摘したが，これとここにみたとおり近距离の地域から遠距離の地域への供給源の切り替えが行なわれたこととをあわせて考えると，大都市圏の人口吸引力は依然として旺盛であるが，比較的有利な供給源の枯渇により，次第に限界的な供給源への転換がすすめられているといえる。それにしても，いよいよすべての供給源が行きづまったときにはどのような現象があらわれるであろうか。同時に大都市圏の人口吸引力にも，過密化の影響などから変化が生じることを考慮に入れなければならないが，いまや大都市圏をめぐる人口移動が新しい段階をむかえつつあることは明らかである。

表9(1) 東京大都市圏への流入人口の距離別割合

距離(km)	昭和 29	30	31	32	33	34	35	36	37
100 以内	7.5	7.2	7.0	6.8	6.5	6.4	5.7	5.2	5.0
100~200	32.8	32.2	31.9	31.2	31.1	30.3	27.7	25.8	25.4
200~300	27.4	26.5	26.7	20.7	26.0	26.7	26.2	25.6	25.6
300~400	3.2	3.1	3.0	2.8	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5
400~500	5.6	5.5	6.0	6.3	6.2	6.5	7.0	7.3	7.7
500~600	4.0	4.3	4.3	4.5	4.7	4.7	5.0	5.5	5.6
600~700	3.9	4.4	4.3	4.2	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3
700~800	1.3	1.4	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6
800~900	9.2	9.9	9.8	10.2	10.5	10.6	12.8	14.5	14.4
900 以上	5.1	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3	7.1	7.7	7.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実 数)	(477,867)	(444,294)	(439,927)	(491,016)	(485,598)	(514,630)	(556,484)	(601,504)	(650,339)

表9(2) 阪神大都市圏への流入人口の距離別割合

距離(km)	昭和 29	30	31	32	33	34	35	36	37
100 以内	20.3	20.2	18.9	17.0	17.7	16.6	14.2	12.9	13.2
100~200	23.3	23.0	22.5	22.9	23.3	22.2	20.7	19.4	19.6
200~300	24.5	24.8	24.8	24.9	24.5	24.7	23.9	22.4	22.5
300~400	5.9	6.2	6.3	6.4	6.5	6.8	7.2	7.3	7.3
400~500	8.1	8.4	8.4	8.5	8.9	9.6	12.3	13.7	13.3
500~600	15.3	14.8	16.5	17.7	16.4	17.7	19.4	21.5	21.3
600~700	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.7
700~800	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
800~900	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
900 以上	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.3	1.4	1.6	1.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実 数)	(237,750)	(225,893)	(221,273)	(282,836)	(250,058)	(269,813)	(316,609)	(361,816)	(384,258)

(单位：%)

38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
5.1	5.2	5.2	5.3	4.7	4.5	4.3	4.1	4.0	4.2
25.0	25.1	25.4	26.0	24.8	24.2	23.4	22.3	22.7	23.7
24.5	24.1	23.7	23.5	22.4	22.1	21.6	20.9	21.5	21.3
2.5	2.5	2.6	2.8	2.8	2.8	2.7	7.7	2.8	2.8
7.5	7.7	7.9	7.8	8.4	7.9	8.0	8.1	8.2	8.1
5.6	5.7	6.1	6.3	6.4	6.5	6.4	6.7	7.0	6.9
4.5	4.4	4.7	4.8	4.9	4.8	5.0	4.9	5.0	5.1
1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
15.8	15.6	15.0	14.3	16.4	17.3	18.3	19.8	18.8	18.0
7.7	7.4	7.7	7.6	7.8	8.2	8.6	8.9	8.4	8.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(666, 843)	(667, 235)	(672, 570)	(655, 424)	(658, 284)	(687, 611)	(705, 633)	(724, 719)	(706, 548)	(662, 640)

(单位：%)

38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
13.5	14.0	15.1	16.1	15.2	14.8	14.7	14.5	15.1	16.2
19.2	18.7	18.9	19.7	19.3	18.5	17.6	16.9	17.8	17.5
22.5	22.4	23.1	23.5	22.4	22.4	22.4	21.8	21.5	21.8
7.6	7.5	7.8	7.8	8.0	7.7	7.5	7.5	7.6	7.3
14.5	14.1	13.4	12.1	13.1	13.4	13.5	14.0	13.6	13.2
20.0	20.4	19.1	17.7	18.8	19.8	20.6	21.4	20.4	20.0
0.6	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	2.1	2.4	2.6	2.5	2.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(377, 310)	(381, 320)	(361, 751)	(345, 374)	(353, 566)	(364, 567)	(386, 106)	(375, 519)	(354, 775)	(329, 371)